



廃棄物処理施設を核とした 地域循環共生圏構築促進事業

2019年度予算(案)
25,950百万円(25,740百万円)

環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課

事業目的・概要等

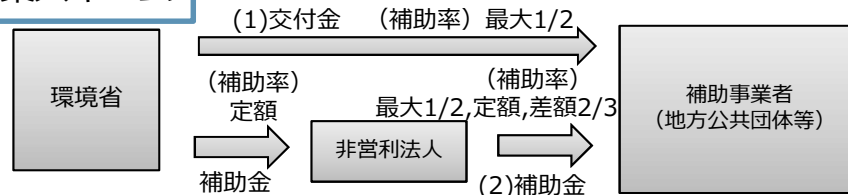
背景・目的

- 東日本大震災と原子力発電所の事故を起因としたエネルギー需給の逼迫を背景として、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入や省エネ効果に優れた先進的設備の導入支援が必要。
- 廃棄物処理施設において、高効率な廃熱利用と大幅な省エネが可能な設備の導入により得られるエネルギーを有効活用することで、エネルギー起源CO2の排出抑制を図りつつ、当該施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を進める。
- また、廃棄物焼却施設で生じた熱や発電した電力を地域で利活用することによる低炭素化の取組を支援する。

事業概要

- (1) 交付金 (20,000百万円)
- ・新設(エネルギー回収型廃棄物処理施設): 1/2、1/3交付
 - ・改良(エネルギー回収型廃棄物処理施設、マテリアルリサイクル推進施設): 1/2交付
 - ・計画・調査策定(計画支援・長寿命化・集約化): 1/3交付
- (2) 補助金 (5,950百万円)
- ・新設(エネルギー回収型廃棄物処理施設): 1/2補助
 - ・改良(エネルギー回収型廃棄物処理施設): 1/2補助
 - ・電線、変圧器等廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備: 1/2補助 (EVパッカー車は差額の2/3補助)
 - ・熱導管等廃棄物の焼却により生じた熱を利活用するための設備: 1/2補助
 - ・廃棄物焼却施設による未利用熱及び廃棄物発電の有効活用に係るFS調査: 定額補助

事業スキーム

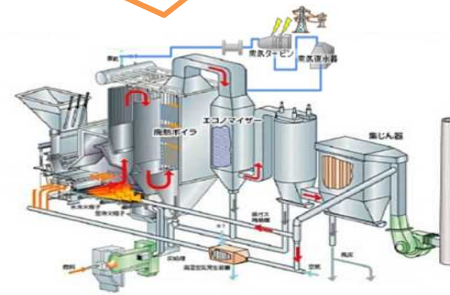


期待される効果

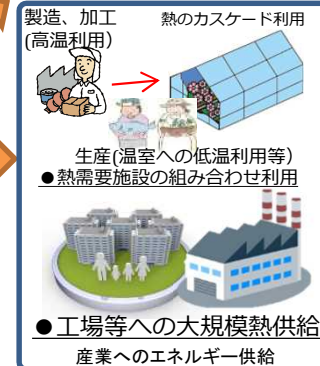
- ・ ゴミ焼却施設及び周辺施設におけるCO2排出抑制
- ・ 廃棄物焼却施設による未利用熱及び廃棄物発電の有効活用

イメージ

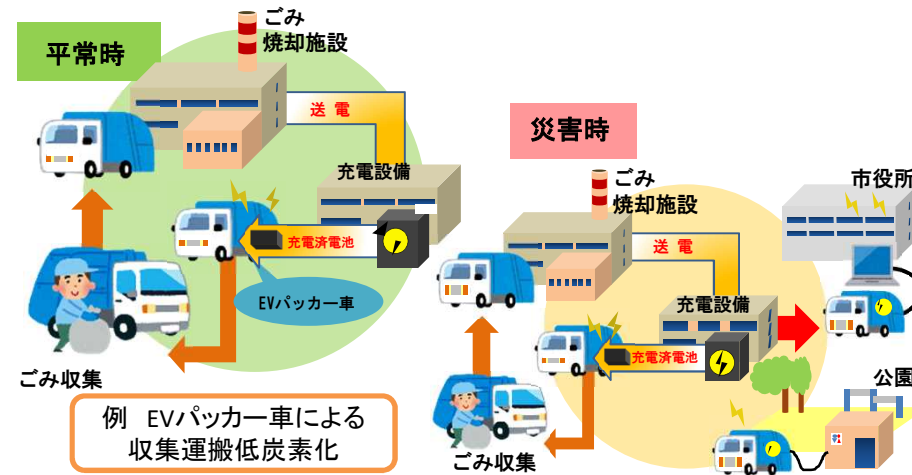
高効率ゴミ発電設備等の導入により、
周辺施設への電気・熱供給を可能とする。



電気・熱の供給



廃棄物処理施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の構築



廃棄物発電電力を有効活用